

未定稿

第56回ESRI経済政策フォーラム

: 世界的な対外経済不均衡の趨勢と今後の展望

国際通商摩擦の我が国企業への影響について

平成31年2月5日

内閣府経済社会総合研究所

総括政策研究官 野村 裕

米中間の通商摩擦に係るこれまでの経過

○2018年3月22日、USTRは通商法301条に基づいて実施していた中国との通商上の課題に関する調査結果を公表。

①中国は、米国企業から中国企業への技術移転を促進するために、合併事業要件、持株比率制限、その他の投資制限を含む外資を対象とする所有制限策を講じている。また、技術移転を要求するために、行政審査などを利用しており、これによって、米国企業の投資と技術の価値、ひいては米国企業のグローバル競争力が損なわれている。

②中国は、米国企業の投資活動や事業活動に対し、技術ライセンスに関する制限を含む実質的な制限を課している。これらの制限により、米国の技術所有者は、技術移転に際して市場ベースの条件で交渉する能力を奪われている。

③中国は、米国企業に対する組織的投資・買収を指示・促進し、中国企業に最先端技術と知的財産を取得させている。また、中国政府の産業計画上重要と考えられる産業において、積極的に技術移転の促進を図っている。

④中国は、米国企業のコンピューターネットワークへの不正侵入を通じた窃盗を実施・援助している。このような不正アクセスによって得られた、知的財産、営業秘密、技術データや交渉ポジションなどを含む企業の機密情報は、中国が目指している、科学技術の進歩や軍事力の近代化、経済発展といった戦略的目標の達成に寄与している。

○同調査結果を踏まえて、トランプ大統領は、①USTRに対し、3月22日の発表から15日以内に、関税引き上げの対象となる製品リスト案を発表すること、②USTRに対し、中国の差別的な技術ライセンス慣行に対処するために、WTO協定に基づく紛争解決手続を始め、60日以内に進捗報告をすること、③財務長官に対し、米国にとって重要な産業・技術に対する中国による投資に関する問題に対処し、60日以内に進捗報告をすること、を指示。

○これを受けて、USTRは翌23日、WTO紛争解決手続を開始し、第一段階として中国との二国間協議を要請。また、4月3日に、ハイテク分野など500億ドルに相当する約1,300品目の中国からの輸入品に25%の追加関税を課す制裁案を公表。これに対して中国政府は、翌日に米国から輸入する大豆や自動車など106品目に25%の追加関税を課す対抗措置を取る用意があると応酬。この「中国の不当な報復」を踏まえて、トランプ大統領は更に2,000億ドル相当の対中輸入を対象とする追加関税の実施を検討するよう、USTRに指示。

《第1弾》米国政府は、7月6日、500億ドルの追加関税措置のうちパブリックコメント等の手続を完了した340億ドルの追加関税の賦課を実施。中国政府も即時に340億ドル相当の追加関税の賦課を実施。

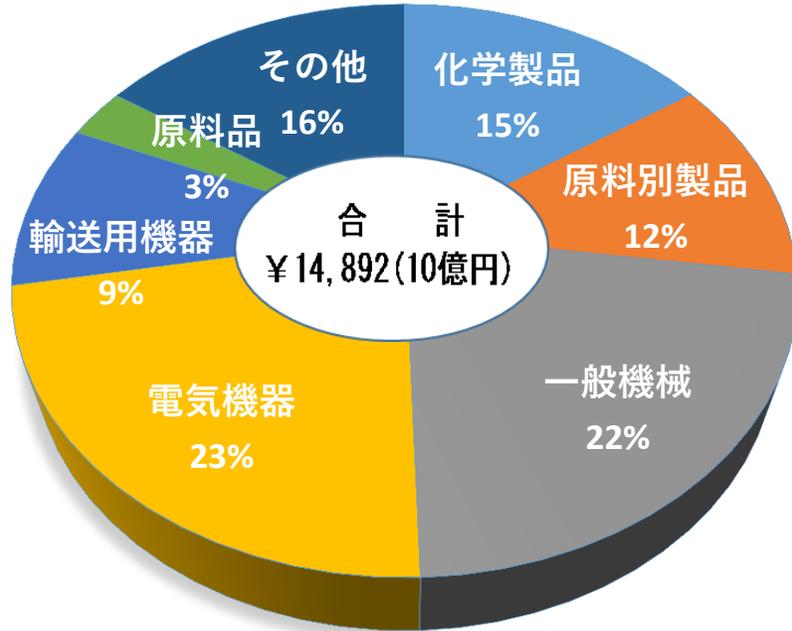
《第2弾》米国政府は、8月23日、既の実施した追加関税措置の残りの160億ドル分についてパブリックコメント等の手続を完了し、実際の賦課を実施。中国政府も即時に160億ドル相当の賦課を実施。

《第3弾》米国政府は、9月24日、2,000億ドル相当の中国製品への10%の追加関税措置を実施。中国政府も即時に600億ドル相当の米国製品への5～10%の追加関税措置を実施。

日中間の輸出・輸入構造

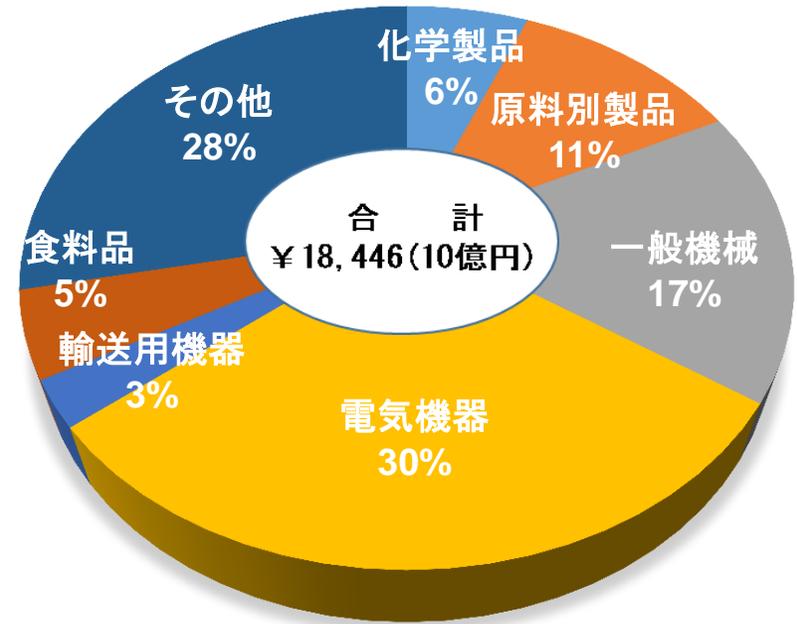
対中国 輸出(製品別)2017年

■化学製品 ■原料別製品 ■一般機械 ■電気機器 ■輸送用機器 ■原料品 ■その他



対中国 輸入(製品別)2017年

■化学製品 ■原料別製品 ■一般機械 ■電気機器 ■輸送用機器 ■食料品 ■その他



輸出額上位品目

	輸出額(10億円)	増減率(%)
半導体等電子部品	1046.0	13.3
科学光学機器	913.0	25.4
プラスチック	821.0	18.4
自動車部品	811.0	21.1
半導体等製造装置	735.0	47.9
小計	4327.0	

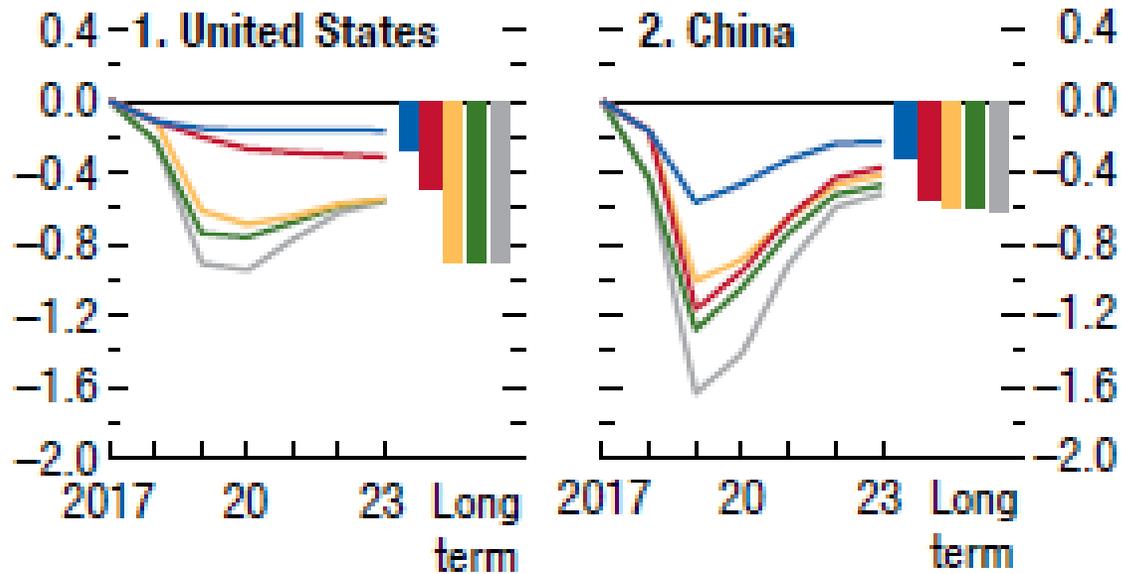
輸入額上位品目

	輸入額(10億円)	増減率(%)
通信機	2318.0	7.4
衣類・付属品	1940.0	1.7
電算機・周辺機器	1480.0	13.4
音響映像機器・部品	676.0	13.1
金属製品	604.0	4.5
小計	7019.0	

国際機関(IMF)による見通し

Scenario Figure 1. Real GDP in Trade Tensions Scenario (Percent deviation from control)

- Tariffs in baseline
- Add China (25 percent on \$267 billion) with retaliation
- Add cars, trucks, and parts with retaliation
- Add confidence effect
- Add market reaction



○世界貿易	(前年比%)						
	2015	2016	2017	2018	2019	2000-09	2010-19
2018年秋	2.8	2.2	5.2	4.2	4.0	5.0	4.8
2018年春	2.7	2.3	4.9	5.1	4.7	5.0	4.9

○GDP	(前年比%)				
	2015	2016	2017	2018	2019
2018年秋					
米国	2.9	1.6	2.2	2.9	2.5
中国	6.9	6.7	6.9	6.6	6.2
日本	1.4	1.0	1.7	1.1	0.9
2018年春					
米国	2.9	1.5	2.3	2.5	2.7
中国	6.9	6.7	6.9	6.6	6.4
日本	1.4	0.9	1.7	1.2	0.9

○経常収支	(10億ドル)				
	2015	2016	2017	2018	2019
2018年秋					
米国	-407.8	-432.9	-449.1	-515.7	-652.1
中国	304.2	202.2	164.9	97.5	98.4
日本	136.4	194.9	196.1	183.7	196.2
2019年春					
米国	-434.6	-451.7	-466.2	-614.7	-727.3
中国	304.2	202.2	164.9	166.7	179.1
日本	134.1	188.1	195.4	194.5	199.0

(備考) IMF, World Economic Outlook 2018 Spring, Autumnより抜粋、作成。

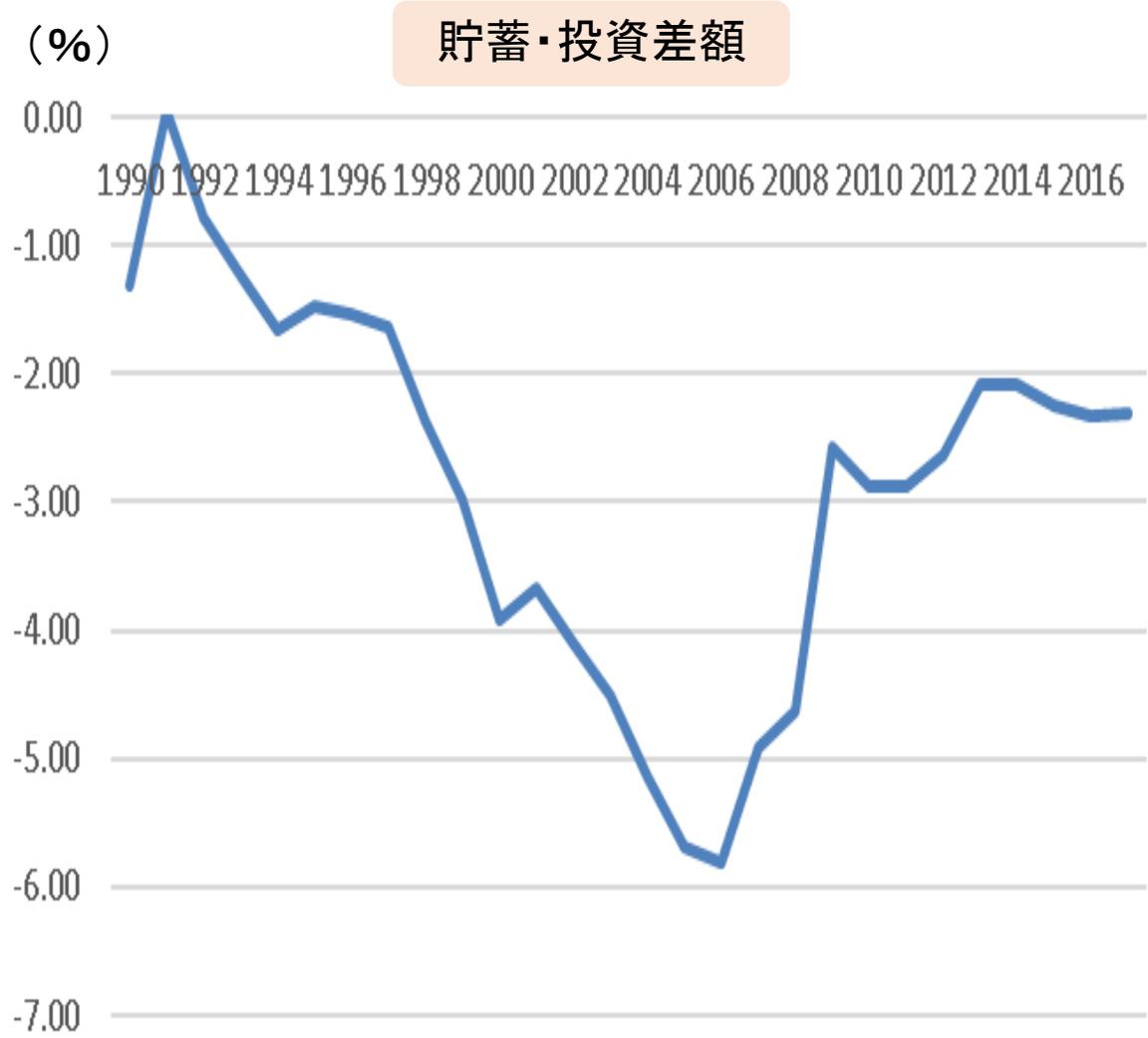
国／地域別・産業別の影響試算

図表 8 資本蓄積と技術進歩を勘案した関税引上げによる変化（生産数量）

	オセアニア	中国	香港	日本	韓国	東アジア	東南アジア	南アジア		カナダ	米国	メキシコ	中・南アメリカ	EU25	中近東・北アフリカ	サブサハラアフリカ	その他世界
資本ストック	0.16	-3.32	0.24	0.43	0.54	0.50	0.77	0.44	資本ストック	0.58	-2.74	1.90	0.43	0.31	0.32	0.31	0.29
技術進歩	0.01	-0.27	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.01	技術進歩	0.03	-0.38	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
農林水産・食品加工	0.55	0.00	0.41	0.14	0.08	0.11	0.16	0.17	農林水産・食品加工	-0.09	-2.29	0.17	0.24	0.14	0.17	0.19	0.13
鉱物性燃料	-0.02	0.08	0.05	-0.10	-0.08	-0.10	-0.05	-0.03	鉱物性燃料	-0.30	-0.82	-0.42	-0.12	-0.04	-0.03	-0.06	-0.03
繊維アパレル等	-1.38	1.45	0.02	-1.00	-1.35	-2.00	-0.58	-0.72	繊維アパレル等	-1.55	-1.85	-1.61	-0.46	-1.05	-0.55	-0.78	-1.03
石油化学	0.22	-0.89	0.90	0.18	0.31	0.24	0.30	0.30	石油化学	0.54	-1.67	0.42	0.38	0.29	0.48	0.29	0.49
木材パルプ等軽工業	0.11	-3.02	1.46	0.07	0.29	1.10	1.05	0.85	木材パルプ等軽工業	1.83	0.26	2.20	0.22	0.09	1.16	0.23	0.12
鉱業・窯業土石等	-0.89	-1.50	0.36	0.11	0.25	-0.35	-0.01	-0.17	鉱業・窯業土石等	-0.25	-0.66	0.69	-0.41	0.14	0.16	-0.37	-0.02
鉄鋼・金属製品	0.24	-1.93	0.65	0.00	0.28	0.22	0.34	0.29	鉄鋼・金属製品	0.60	-0.58	0.78	0.30	0.20	0.41	0.43	0.27
輸送機械	0.32	-1.72	0.45	0.46	0.56	0.61	0.56	0.40	輸送機械	-0.22	-2.42	-1.07	0.19	0.37	0.50	0.52	0.28
電気機械・一般機械	0.54	-3.27	1.03	0.37	0.68	0.49	1.81	0.35	電気機械・一般機械	3.04	-0.23	6.11	0.73	0.35	0.51	0.18	0.34
電気・ガス・水道	0.12	-2.75	0.18	0.32	0.42	0.35	0.66	0.36	電気・ガス・水道	0.44	-1.60	1.68	0.35	0.23	0.29	0.27	0.23
輸送・通信	0.06	-1.55	-0.10	0.15	0.00	0.12	0.35	0.21	輸送通信	0.15	-1.13	1.15	0.18	0.02	0.16	0.14	0.11
サービス一般	0.07	-1.88	0.30	0.21	0.22	0.16	0.40	0.19	サービス一般	0.11	-1.11	1.16	0.19	0.13	0.17	0.15	0.12

* 堤雅彦氏（一橋大学経済研究所准教授）の許諾を得て、同氏の「米中関税引上げの経済的帰結：シミュレーションモデルを用いた影響試算」（2018）から転載。

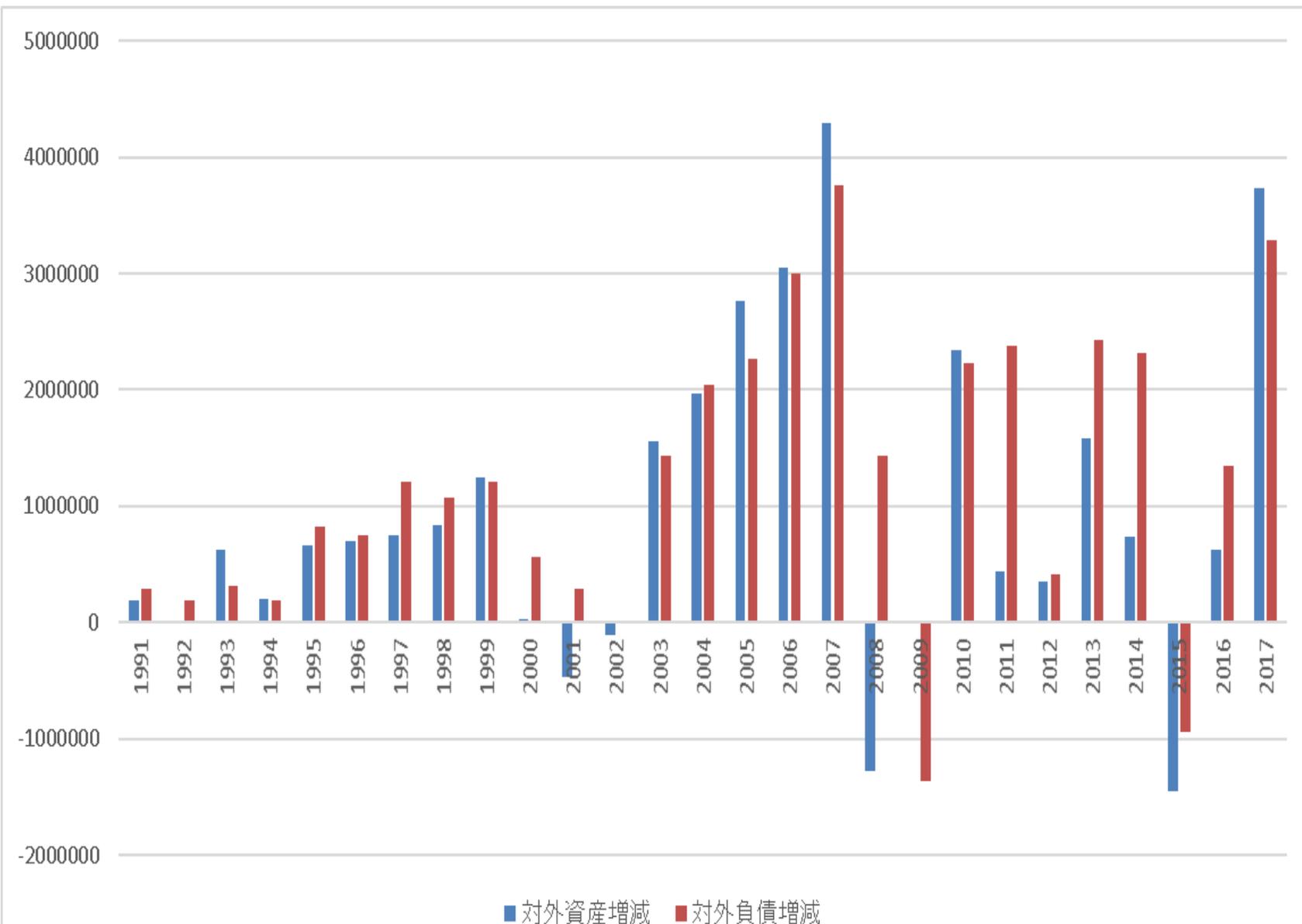
米国の貯蓄・投資差額および経常収支の推移 (GDP比)



(備考) 貯蓄・投資差額は、国内粗貯蓄 - 国内粗投資(総固定資本形成)。
World Bank Open Databaseより作成。

米国の対外投資・負債の推移

(10億ドル)



$$NFA_t - NFA_{t-1}$$

$$= (FA_t - FB_t) - (FA_{t-1} - FB_{t-1})$$

$$= (FA_t - FA_{t-1}) - (FB_t - FB_{t-1})$$

$$= CA_t$$

FA : 対外資産残高

FB : 対外負債残高

NFA : 対外純資産

CA : 経常収支

(備考)IMF International Financial Statistics より作成。